



上尾市議会議員〈上尾政策フォーラム〉

# えびはら直矢 市政報告

<https://www.ebihara-naoya.com/>

2018年第9号

2018.11.1

発行人 えびはら直矢  
上尾市原市北一丁目14番地9  
TEL. 048-716-7323



## 児童虐待を防ぐために市がすべきこと

11月は児童虐待  
防止推進月間

11月は、厚生労働省が定めた「児童虐待防止推進月間」です。児童虐待の相談対応件数は全国的に増加していますが、上尾市でも昨年度497件の相談があり、これは近隣の自治体と人口の割合で比べても多い数字です。

児童虐待の問題に中心となって取り組むのは都道府県が所管する児童相談所ですが、市にできることがないのかと言えば当然そうではありません。

例えば、厚生労働省は今年7月に子どもの安全を確保するために児童相談所に付設された一時保護所への保護を「躊躇なく」行うことを通知しましたが、一時保護が解除されたあとの見守りは市の仕事です。言うまでもありませんが、子どもたちが元居た家庭に戻った後、見守りが適切に行われなければ、度々報道されている悲惨な事件につながります。

さらに、貧困や親自身の虐待経験の児童虐待との関係が研究により明らかになっており、このような親を適切に支援し、虐待を未然に防ぐことも市に課せられた使命です。

現在虐待に中心となって取り組む「子ども・若者相談センター」には4名の職員がいますが、その名称が示す通り虐待だけでなく子どもと若者にかかわる様々な問題に取り組んでおり、増え続ける虐待の問題に取り組むためには体制の強化が不可欠です。

私は、職員の増員や子ども家庭総合支援拠点の設置など、虐待を未然に防ぎ、早期発見し、そして虐待が連鎖することを防ぐための体制づくりを求めています。



中央児童相談所を大島議員とともに視察



### キーワード

#### 子ども家庭総合支援拠点

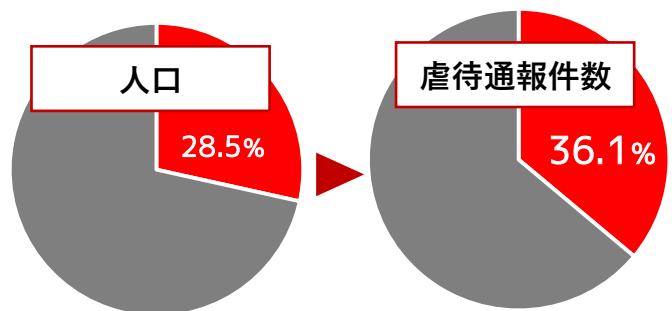
児童相談所が虐待相談を受けて対応した事案の多くが在宅支援となるなかで、その後深刻な虐待が起きるケースが少なくない状況を受けて、身近な場所で子どもや家庭の支援が可能な市区町村に整備が求められているもの。

相談業務や通所・在宅支援などのソーシャルワークのための拠点となる。



### データでみる

#### 上尾市の児童虐待



埼玉中央児童相談所管内で上尾市の占める割合を見ると、上尾市は近隣自治体と比べ虐待通報件数が多いことがわかる。

埼玉県中央児童相談所が管轄する自治体は、上尾市、鴻巣市、桶川市、久喜市、北本市、蓮田市、白岡市、伊奈町の7市1町



皆さんの声を聞かせてください。

FAX 048-677-1676

メール [ebihara116@gmail.com](mailto:ebihara116@gmail.com)

フェイスブック <https://www.facebook.com/ebihara.naoya12/>



Point

## 児童虐待を生む貧困と「虐待の連鎖」

児童虐待について「親が未熟である」「特殊な家庭の問題」と考える方も少なくありませんが、調査の結果を見るとそのように言い切ることは難しいことがわかります。

創価大学の鍋倉早百合先生の調査によると、虐待を行い子どもが関東の6つの児童養護施設に入所した母親のうちひとり親家庭は4割であり、経済的な条件が「貧困」と答えた親と高校中退以下の学歴である親は6割を超えています。そこにあるのは、圧倒的に不利な社会的・家庭的環境です。さらに、自らも虐待を受けた経験のある親も多くおり、「虐待の連鎖」が生まれていることがわかります。このような家庭環境にある親を支援することで児童虐待を減らすことができるはず。そのためには、支援を必要としている家庭、SOSを上げられずにいる親に対して市の側から手を差し伸べていくことが求められます。

### 虐待を行った母親の生まれ育った環境などの背景



家庭環境  
(養育者)

- ① 両親：41%
- ② ひとり親家庭：40%
- ③ 祖父母：3%
- ④ 親戚：1%
- ⑤ 不明：15%



経済的条件

- ① 裕福：3%
- ② 中流：20%
- ③ 貧困：62%
- ④ 不明：15%



学歴

- ① 中卒・高校中退：68%
- ② 高校卒：2%
- ③ 専門卒：2%
- ④ 大卒：2%
- ⑤ 不明：26%



被虐待経験

- ① あり：36%
- ② なし：43%
- ③ 不明：21%

鍋倉早百合『自分の子どもを虐待した母親の研究』より海老原作成

活  
動  
報  
告



2018年10月2日  
決算特別委員会

平成29年度決算について審議を行う特別委員会の委員に。一週間にわたり決算を確認していきました。最終日には総括意見として費用対効果の説明が不十分であったことや、潜在的な利用者に情報が届いているのか、十分な説明が為されていないと感じる事業があったことを指摘しました。



### えびはら直矢プロフィール

昭和62年12月3日生まれ。

- 上智大学法学部卒
  - 首都大学東京社会人類学教室修了。
- 国連 UNHCR 協会職員などを経て、大島敦衆議院議員公設第一秘書を務める。

大学在学中に市民団体を設立し、現在も子どもの放課後を考える団体や演劇教育を推進する団体の運営に携わっている。2017年上尾市議会議員に当選。国民民主党所属。  
家族：妻、長男、長女、次男